

F1-19

少子化にともなう住区の変化に関する研究

—ニュータウンと既成市街地の学区の変遷—

The study of the living unit by declining birthrate

Comparing the elementary school catchment area between the new town and the urbanised area

佐藤佑哉¹, 宇於崎勝也²

Yuya Sato¹, Katsuya Uozaki²

Abstract: The neighbourhood unit had proposed by C. A. Perry in 1923. This theory based on the elementary school catchment area that is around 400m radius from the school. It is common to use for new development to the satellite city around the metropolitan that is called new town; for instance, they are Tokyo and Osaka. The other side, the urbanised area had been gradually spread out without the developmental theory, because of they had a requirement that adapted an explosive population increase on 1960s. Nowadays, Japanese population has been declining steadily; so, there are different trends of the transformation of elementary school catchment area between new town and urbanised area. Therefore, this dissertation is described that it is reconsideration necessity of 6 principals on the neighbourhood unit by C. A. Perry.

1. 研究の背景

教育学の研究において、「非認知能力」が子供の将来の学歴、雇用形態や賃金といった労働市場における成果に大きな影響を及ぼしていることが言及されている。一般に、非認知能力の発達への寄与は、家庭における蔵書、海外旅行などの異文化に触れる機会などの学校生活外での体験、経験によるものが大きい。しかし、このような親の経済状況などに左右されず、日常的に子供たちの生活空間の中で非認知能力の向上に寄与するものとして「都市計画」も存在すると考えられる。

2. 研究の目的

わが国では、明治5年発布の学制において、学校の配置単位は「学区」によって規定され、公立の小中学校は居住地によって子供たちの通学校が指定されることとなった。特に、都市計画理論においては「学区」=「住区」と考えられ、住宅地開発の原単位として小学校の配置を重要視している。この理論が顕著に表れているのが「近隣住区論」^{注1)}である。わが国においては、最初のニュータウンである千里ニュータウンが近隣住区論を用いた「学区」中心の計画であり、都市計画が大きな役割を担っていた。戦後から約80年が経ち、都市の形態や、大きさが安定してきた今日、理論的に計画された地域（ニュータウンなど）と自然発生的に発展した街（既成市街地）における小学校の配置と学区の変遷を追うことで、どのような違いがあり、子供たちの生活にどのような影響を与えたのか、地域の比較

をとおして今日における「学区」の評価を与えることを目的とする。

3. 研究対象地

3-1. 調査対象地域の選定

東京郊外のニュータウンと都心部に近い既成市街地を対象とする。ニュータウンは、多摩ニュータウン（東京都）、千葉ニュータウン（千葉県）、港北ニュータウン（神奈川県）の3地域を、既成市街地は、杉並区、中野区、世田谷区の3区における過去からの小学校とそれに伴う学区の範囲の変化を推定する。なお、本稿では紙面の都合から各2地域をとりあげる。

データの抽出期間は子供の数が減り始めた1970年代生まれの子供たちが小学校入学の時期となる1980年代から2020年までとする。なお、本稿ではC.A.ペリーの近隣住区論に基づき、小学校への通学距離として400mを基本に考察するものとする。

3-2. ニュータウン

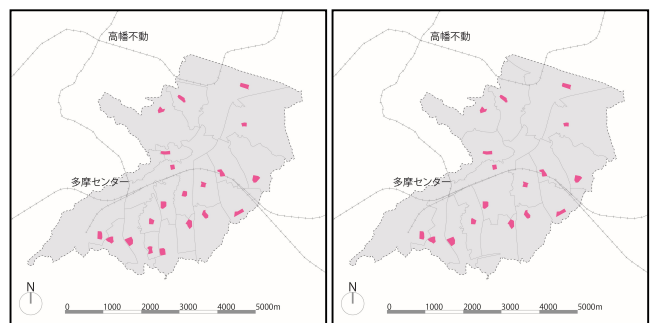


Fig1:多摩市の学区 (左) 1998年 (右) 2021年

1 : 日大理工・院 (前)・建築 2 : 日大理工・教員・理工

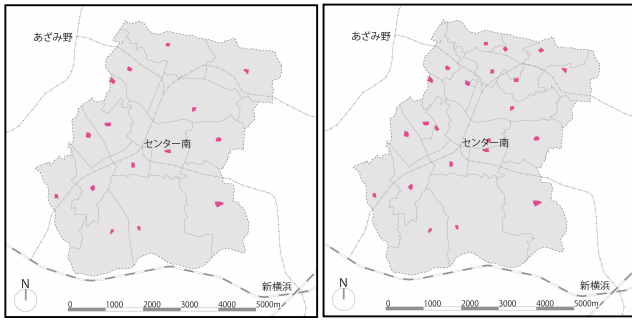


Fig2:都筑区の学区 (左) 1996年 (右) 2021年

ニュータウンの事例として多摩市の学区を見ると、約20年間で小学校数が17校から14校に統廃合されている。廃止された学区については隣接する学区に統合されている。計画された当初の学区が学校を中心とした半径400m以内の範囲から、今日では最大で半径1kmを超えていることが分かる。

3-2. 既成市街地

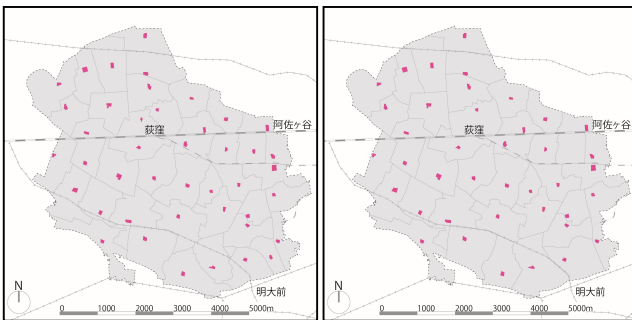


Fig3:杉並区の学区 (左) 1983年 (右) 2021年

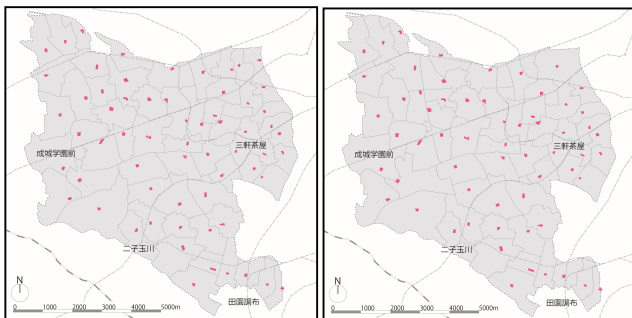


Fig4:世田谷区の学区 (左) 1982年 (右) 2021年

既成市街地の例として杉並区の学区を見ると、学校数は44校から40校に統廃合されている。商業地における学区の統合を除くと基本的には廃止された学区は隣接する学区に均等に分割されている。通学距離は最大で700mと基本である400mからは長くはなっているが、最小限に抑えられていることが分かる。

4. まとめ

以上から、「近隣住区論」(都市計画理論)を用いたニュータウンと理論を持たず開発が進んだ既成市街地とは、今日見られる少子化や公共施設の適正配置に

対して、既成市街地の方が柔軟に対応していることが分かる。ニュータウンでは1960年代の高い出生率を背景に計画また開発が進められ、周辺地域を含めて将来の開発用地や学校用地の土地が確保されていたものが、低成長時代や少子高齢社会をむかえて、現在では公園などに用途転換されている。一方、既成市街地においては、土地区画整理事業などの市街地開発事業が適用され、あらかじめ計画された地域以外では、小学校が廃止されても隣接する学区に柔軟に取り込んで学区の範囲を調整している。

なお、海外で「近隣住区論」を適用した例として、英国のハーロウ(サセックス)を見ると、現在の英国の人口増加率は0.3%ほど(移民による流入も含む)増加しており、ハーロウ・ニュータウンが開発され始めてから70年以上が経った現在でも新たな開発が行われており、近隣住区論も変わらず効果を発揮している。このことから近隣住区論などの都市計画理論は人口が増加し続けるときには十分な効果が発揮されるが、人口減少、特に少子化によりまず顕在化する小学校の廃止という問題点に関しては、対応することが難しいことが分かる。

「近隣住区論」が提唱されて約100年が経ち、人口や生活様式などが大きく変わる中で「近隣住区の6原則」、規模、境界、オープンスペース、公共施設用地、地域の店舗、地区内街路体系も今日の社会状況に合うように見直す必要があると考えられる。提唱者のC.A.ペリーは「地域の実績に合わせて変化させるもの」としているが、ニュータウンのみならず、既成市街地の今後の再編(都市のコンパクト化)において重要な指針になると考えられる。近年、規制緩和や官民共働が図られる中、住区を構成する重要な要素である小学校、つまりは子供たちが実際に豊かな経験を育む単位を改めて明確にする必要がある。

5. 参考文献

- [1] C.A. ペリー (訳) 倉田和四生:「近隣住区論」, 新しいコミュニティ計画のために, 鹿島出版社, 1975年
- [2] 山名淳:「都市とアーキテクチャの教育思想」, 保護と人間形成の間, 勁草書房, 2015年

注1) 近隣住区論

C.A.ペリーによって1923年に発表された報告「The neighbourhood unit」. 6原則からなり小学校ひとつが原単位となって住区を規定する。住区には公共施設や公園緑地などの日常的に必要な施設が配置される。